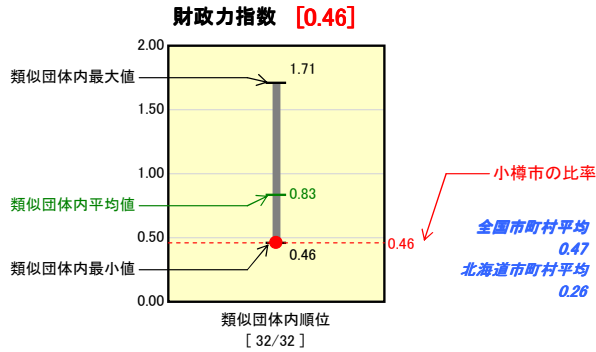


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

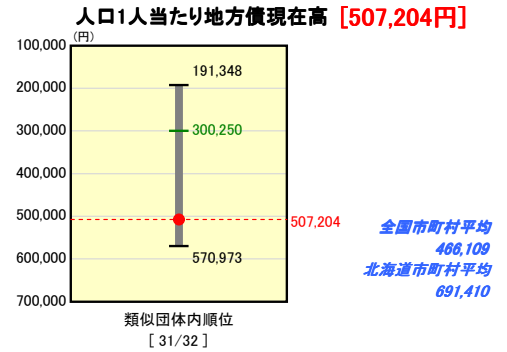
## 北海道 小樽市

人口	143,900人(H17.3.31現在)
面積	243.13 km <sup>2</sup>
歳入総額	65,774,827千円
歳出総額	66,954,603千円
実質収支	-1,179,776千円

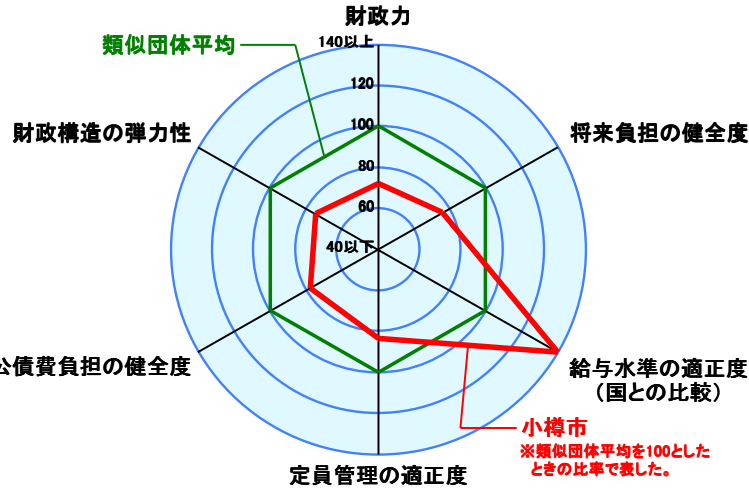
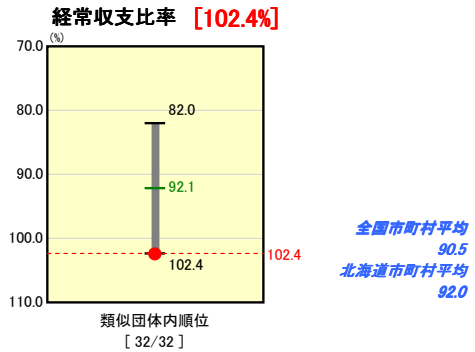
### 財政力



### 将来負担の健全度

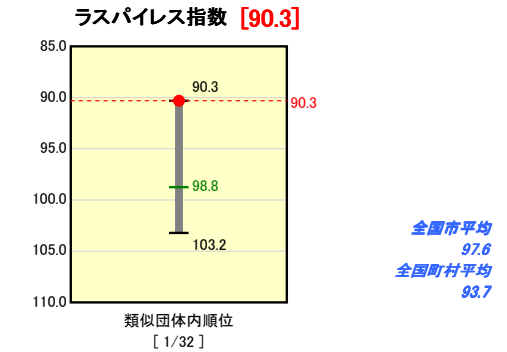


### 財政構造の弾力性

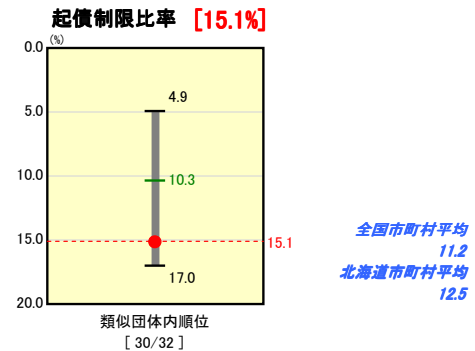


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

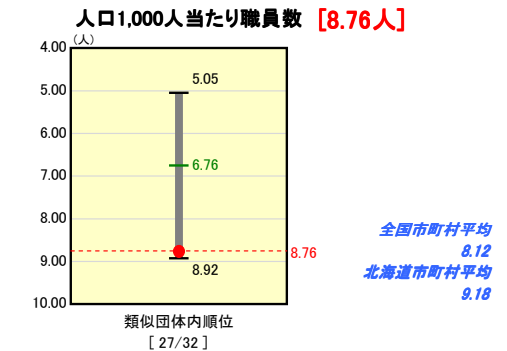
### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



### 分析欄

・財政力指数  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収、さらには人口減少と全国平均を大きく上回る高齢化(65歳以上の占める割合は約27%(平成16年度末現在))、大型百貨店の撤退等で財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。現在、「財政再建プラン」を策定し、職員給与の独自削減(H16-3%、H17-5%、H18-7%)をはじめ、退職者不補充等で、職員数の削減をして人件費を削減し、投資的経費においては事業を厳選することで、抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施すると共に、収収の徴収率向上対策として歳入確保に努める。

・経常収支比率  
財政の確直化が進んでいる状況において、現在、市税の収納率向上対策や各施設の使用料の見直しによる歳入確保を行い、歳出においては16年度から実施している職員給与の独自削減(H18は7%)をはじめ、退職者不補充等により人件費を削減、事業の廃止・縮小、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支の比率を低下させていく。

・起債制限比率  
過去の普通建設事業の公債費償還の増により14年度に起債制限比率が14%を超えて現在、公債費負担適正化計画を策定しています。16年度に償還のピークを迎え、今後、減少に転ずるものと見込まれますが、今後とも緊急度、住民のニーズ等を的確に把握し、事業を厳選することで、市債の新規発行を抑制し、また、償還額の平準化を行い、起債制限比率の低下に努めています。

・人口1,000人当たり職員数  
類似団体平均を大幅に上回っている主な要因としては、平成3年度から平成7年度の建設事業等であるが、新規地方債の発行の抑制等により類似団体平均の水準となるよう努める。

・ラスパイルズ指数  
小樽市新行改革実施計画(第3次改訂)に基づき、平成15年度改定後給料表比較で、平成16年度においては一律3%、平成17年度においては一律5%の独自削減を行った。これにより、ラスパイルズ指数は、平成16年度は93.2、平成17年度は90.3と、類似団体の中では最低水準にある。

平成18年度においては、同様に一律7%の独自削減を実施するとともに、特殊勤務手当その他の手当の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

・人口1,000人当たりの職員数  
高齢化に引っ張られ強い地理的状況から支差出張所を置き必要な消防力を確保していること及び2つの市立病院を抱えていることから、類似団体平均を上回っている。消防については長期構想に基づき適正配置計画を実施中であり、市立病院についてもその統合に向けて計画を策定しているところである。その他の職員も含め、平成11年度から平成16年度にかけて259人、11.2%の削減を行ってきたが、平成17年度以降についても、一般事務職員及び技術職員は必要最小限の採用に抑制し、また、民間委託による労働職員の不補充などにより、平成21年度末までにさらに200人削減する計画である。